

令和 6 年 5 月 27 日現在

機関番号：10101

研究種目：若手研究

研究期間：2020～2023

課題番号：20K13166

研究課題名（和文）植民地／占領地銀行の政治外交史研究 マルチアーカイブによる帝国拡大過程の再検討

研究課題名（英文）A Political and Diplomatic History of Colonial and Occupied Territory Banks:  
Re-examining the Process of Imperial Expansion through Multi-Archive Research

研究代表者

前田 亮介（Maeda, Ryosuke）

北海道大学・法学研究科・准教授

研究者番号：00735748

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、戦間期日本の対外膨張政策を朝鮮銀行や満洲中央銀行といった植民地／占領地銀行の視点から再討し、政軍関係から理解される帝国の拡大メカニズムに新たな光をあてることをめざした。この見通しに基づき、研究成果として以下の知見を得ることができた。第一に、満洲中央銀行に集った高橋是清系の国際主義者の重要性の発見である。第二に、当初除外した政軍関係でも、国際金融の評価をめぐる天津軍と関東軍の無視できない政策志向の違いを明らかにすることができた。第三に、やはり当初重視していなかった横浜正金銀行についても一次史料から研究を進め、そのグローバル戦略の中で大陸政策の役割を今後掘り下げべきという展望を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的意義は第一に、植民地／占領地銀行および軍という（ごく一部の経済史研究を除いて）同一地平で議論されなかったファクターについて、国内外の史料を広く渉猟しつつ政治外交史として総合する見取り図を示した点にある。第二に、満州事変後の日本について、統制主体（シビリアンコントロール）論と異なる政治経済学的な接近を提起した方法上の貢献も挙げうる。第三に、1930年代の帝国拡大（拡散）のメカニズムの再構成を通じて、帝国間の比較研究の事例を提供した。こうした学際性と国際性をもつ研究成果は、特殊日本的な説明ではない普遍的な枠組みで日本の政治外交の崩壊過程を説明し直せる社会的意義を有するだろう。

研究成果の概要（英文）： This study aims to reexamine Japan's expansionist policies during the interwar period from the perspective of colonial and occupied territory banks, such as the Bank of Chosen and the Central Bank of Manchou, thereby shedding new light on the mechanisms of imperial expansion understood from civil-military relations. Based on this outlook, the research has yielded the following insights.

First, I discovered the significance of internationalists affiliated with Takahashi Korekiyo within the Central Bank of Manchou. Second, I elucidated notable policy orientation differences between the Tianjin Army and the Kwantung Army regarding the evaluation of international finance, a factor I had initially excluded from consideration. Third, I conducted further research into the Yokohama Specie Bank using primary sources, which revealed the necessity of delving deeper into its role in continental policy within its global strategy, an aspect I had initially overlooked as well.

研究分野：日本近現代史、日本政治外交史

キーワード：帝国史 国際金融 日本政治外交史

## 1. 研究開始当初の背景

近代国家の特質の一つは、一定の均質な領域内における暴力と通貨発行の独占にあり、日本も廃藩置県、紛争終結、さらに本位貨幣の創出により、幕藩制国家から西欧型の領域主権国民国家に再編された。ただ、こうした「一国家・一通貨」の組み合わせは洋の東西を問わず近代の例外的現象であり、通貨や金融が帯びる越境性を近代国家はときに勢力拡大に利用し、またときに統御に失敗して国内の不安定化を招いてきた。ただ、金融と帝国拡大の相互作用の分析は、経済史研究では政治外交史の視点もふまえた優れた業績が存在するものの(中村隆英『戦時日本の華北経済支配』山川出版社、1983、原朗『満洲経済統制研究』東京大学出版会、2013)政治外交史では第一次世界大戦期(北岡伸一『日本陸軍と大陸政策』東京大学出版会、1978など)を例外としてほとんど存在しなかった。他方で、1920年代の国際金融を介した国際協調メカニズムが1930年代に崩壊していく過程に関しては最重要の研究(三谷太一郎『ウォール・ストリートと極東』東京大学出版会、2009)があるものの、日本政治外交の解体過程と四国借款団の解体過程を重ね合わせる理解には後述のように疑問があり、むしろ1930年代の四国借款団構想の盛衰を含めて満洲事変後の通史的な理解を再構成すべきではないかという感覚を抱いていた。そして、そうした再構成のためには、四国借款団構想にみられる国際金融資本の動きに加え、朝鮮銀行や満洲中央銀行などの植民地/占領地銀行によって駆動される帝国拡大のメカニズムを析出することが必要な作業となると考えた。以上が研究開始当初の背景である。

## 2. 研究の目的

本研究はこうした背景から、政治外交史に一般的な「シビリアン・コントロール」(政党内閣や親政党軍人による統制主体)論のような「政軍関係」論、また満洲事変と日中戦争の「間」に復帰可能性を見出す「ポイント・オブ・ノーリターン」論(いずれも日中戦争勃発で終幕となる)とは異なる1930年代の説明枠組みを提供することを最初にめざした。むしろ本研究が目じたのは、当該期に空間的な領域支配(やその観念)が急拡大したことが日本の統治や政策決定過程にもたらした(国際的名声などとは独立した)負の作用であり、統制主体や復帰可能性を論じる前に、アクターの急増とそれに伴う交渉/衝突可能性の多元化によって日本の政策決定過程のエントロピー化が急速に進む政治力学自体を明らかにしたいと考えたのである。こうした帝国の空間的拡大に伴う負荷を論じる際に最も重要な試金石となるのは、円やポンドといった通貨であろう。すなわち、通貨に支えられた帝国(の拡大)の政治経済学の視点を日本政治外交史に本格的に接続することで、この2つの対抗仮説を相対化することをめざした。

そのときに鍵となるのは、1930年代の満洲・華北占領をめぐる政策対立を、歯止め論とは別のかたちで析出することだろう。「満洲国」をめぐる日本国内の諸政治アクター(たとえば、軍部と財界)の利害が鋭く分岐し、均衡の形成が容易ではなかったことはルイーゼ・ヤング『総動員帝国』(加藤陽子ほか訳、岩波書店、2001、原著1998)がすでに鮮やかに描き出しており、1920年代に「満洲権益」をめぐる現地日本人と内地のあいだの齟齬が顕在化していたことも、北野剛氏らの研究で近年指摘されている。満洲(国)の「日本の生命線」性の時代や主体ごとの濃淡についての再検証を要請する議論であり、本研究にとっても重要な前提である。

このような問題意識のもと、本研究ではとくに、(1)高橋是清が率いる大蔵省のような中央/内地レベルで政策決定過程に関わるアクター、(2)政府金融機関の在外支店や現地軍(天津軍、関東軍)のような外地レベルで大陸政策を大きく方向づける(内地の政策決定に呼応したり、逆にそれを拡散させたりする)アクター双方の動向を、国内外に散在する未公開・公開史料から明らかにし、それらを組み合わせることによって、「満洲国」の建国から日中戦争の長期化までいたる歴史をひとつの政治過程として再構成することを目的に設定した。

## 3. 研究の方法

この目的を達成すべく、本研究はまず、中央/内地レベルのアクターおよび大陸/外地レベルのアクター双方に関する公文書・私文書・機関文書を、国立公文書館、国会図書館憲政資料室、日本銀行金融研究所、防衛省防衛研究所、といった国内の代表的なアーカイブで収集した。また、1930年代の日本の銀行家や現地軍の動向は、彼らと交流のあった諸外国の外交官や銀行家、ジャーナリストらの残した公私文書からも読み取れるため、イギリス(国立公文書館、イングランド銀行文書館、香港上海銀行文書館)の史料を中心に、コロンビア大学やスタンフォード大学が所蔵する国民政府の銀行家・政治家の史料、さらにフランス外交史料館、イタリア銀行文書館が所蔵する中国政策関係の史料も組み合わせ、マルチアーカイブの方法を採用した。日本銀行の史料は審査に一定の時間を要するため、アーキビストの協力も得て計画的な申請を行った。

このような金融と帝国に関する未公開史料群の悉皆的な調査に加え、本研究では、二次文献についても、専門とする日本政治外交史のみならず、日本経済史、(英語圏の)日本帝国史、中国政治外交史、中国経済史、イギリス外交史、イギリス帝国(思想)史のような幅広い分野の文献を渉猟する学際的な方法を導入して訴求力を高めるための工夫を行った。必要に応じて国内外の当該分野の専門家から知見の提供や文献の教示を仰いだことも、同じ観点からである。

#### 4. 研究成果

本研究期間の最も重要な成果は、「満洲国」の建国から日中戦争の長期化まで(1932-1939)の東アジアの金融と外交の関係をめぐって、複数の学会・研究会の報告(2022年10月29日の日本国際政治学会大会(報告タイトル:「対外膨張過程における帝国金融秩序の再設計—銀行家・軍・イギリス」)、2024年3月17日の日本国際問題研究所主催JIIA公開シンポジウム「2つの開国:幕末~戦後日本の政治と外交」(報告タイトル:「戦前大陸政策と国際金融資本」)、さらに期間外ではあるが、2024年4月26日の北大政治研究会(報告タイトル:「金融・帝国・戦争—日本の対外膨張過程のなかの満洲・華北国際化構想、1932-1939」)も成果である)を通じて、専門家の批判を仰ぐ機会を得たことである。また日本国際政治学会では約9万字の論文をプロシーディングとして提出し、この一部は成果論文集の一章として公刊予定である。

この研究成果を通じて、以下のような新しい研究上の知見を得ることができた。

第一に、満洲事変の結果1932年に誕生してしまった満洲国の存在を与件としつつも、満洲国国際化の構想を通じてソフトランディングをめざした、高橋是清、富田勇太郎、宗像久敬、星野直樹、田中鉄三郎といった大蔵省・日本銀行・横浜正金銀行・満洲中央銀行グループの発見である。軍と密接に結びついて帝国主義的な路線をとる朝鮮銀行系と対立した彼ら「高橋派」が、2度におよぶ満洲国の幣制問題をめぐっていずれも(関東軍も抱き込みつつ)リーダーシップを保ち、満洲国投資を検討する英米の国際金融家(とくにチャータード銀行や香港上海銀行などの英系)からの信頼も部分的に回復させ、朝鮮銀行を華北に追いやったことを明らかにした。

第二に、1935年のリース=ロス・ミッションが実はこの満洲幣制改革の「成功」をモデルにしたという、わずかに波多野澄雄氏が指摘していた興味深い史実について、上記の「高橋派」の擡頭という文脈にひきつけて1933-35年の緊張緩和期の再解釈を行なった。1933-1934年には、(対日宥和を進めた英大蔵省と異なり)日本に総じて批判的な英ラウンド・テーブルグループにおいてもロージアン卿のように満洲国の公式保護国化や日本の連盟復帰を求める議論が生じており、また中国国民政府でも宋子文が対日経済提携論に転じ、さらに顧維鈞や孔祥熙は、象徴的存在にとどまりいまだ借款実績のなかった四国借款団(中国民族運動では敵視されがちだった)を再活性化させる企図も示していた。しかし、このような有利な国際情勢にもかかわらず、日本外務省の排除や「満洲国」承認に拙速に動くリース=ロス本人の姿勢、さらに「満洲国」承認に固執する日本側(とくに広田外交)の姿勢もあって、日英中接近は頓挫してしまう。

第三に、日中戦争の長期化前夜の華北国際化構想をめぐる国際政治過程に不十分ながら光をあてた。再び事態が好転する兆しを生んだのは、意外なことに、関東軍と一定の緊張感に立った磯谷廉介(上海公使館付武官)そして天津軍のような陸軍の出先であった。関東軍と天津軍の競合は武力侵略(華北分離)を共有しての競合と解釈されてきたが、天津軍には大蔵官僚と協調するより経営的な発想があり、また香港上海銀行への期待など親英的な立場も関東軍と大きく異なっていた。また、1937年半ばには、これまで対日批判を展開してきた英外務省も有利論に転じ、四国借款団(+ )的な枠組みでの日中緊張緩和構想がまさに進みつつあったタイミングで盧溝橋事件が勃発したことを、駐英フランス大使の史料から明らかにした。さらに日中戦争の開始後も、1939年7月の日米通商航海条約破棄通告までは、2つの国際化構想の可能性が消失したわけではなかったこと、ただ対日譲歩をめぐる英帝国内の利害の相克(たとえば貿易資本と金融資本)は戦争の開始とともに抜きがたい亀裂を生じさせていたことも示唆した。

このような「開かれた帝国主義」の再構築の試みとその崩壊への注目は、国家建設を当時達成しつつある中国をめぐる日英中の再均衡の可能性が失われる周知の過程を、外交官や政党からではなく、銀行家および軍人の視点から再構成する試みとして、一定の新しさを主張できよう。各アクターが個別に提起するか細い再均衡構想を拾い上げ、帝国拡大期特有の政策決定の拡散に引きずられた結果、シンプルで統一的な1930年代の説明を提供できなかったのはシベリアン・コントロール論やポイント・オブ・ノーリターン論をとらなかつた代償であるが、今後はここで得られた本研究のアプローチの特長を見定めて、単著の公刊作業にとりくみたい。

研究期間全体を通しての成果としては、この他に以下を挙げられる。第一に、当初(朝鮮銀行と比べると)必ずしも重視していなかった横浜正金銀行の本店・各支店について、その日本政治外交史上の役割の大きさ(ロンドン・ニューヨークのみならず中国においても)に気づかされたことである。世界的な外国為替銀行だった正金のグローバル戦略のなかで、1930年代の日本の大陸政策や国際収支政策も再定位していく作業が今後の課題となる。そのための第一歩として本研究期間中、北加日本文化コミュニティセンター(JCCNC)の日米史料館が所蔵している正金サンフランシスコ支店の未公開史料の整理に携わった。環太平洋の移民政治と結びついた正金の通史についても、まもなくスタンフォード大学フーパー研究所の上田薫氏に英訳いただいた解説が、同センターのウェブサイトに掲載される予定で、社会的反響が期待される。

第二に、より副次的な産物ではあるが、満鉄調査部や企画院東亜研究所、外務省に集った 1930 年代日本のマルクス主義者たちの(こと経済的な)調査活動や学知が、日本帝国の拡大にはたした重要性を再認識できた。1930 年代日本に花開く黎明期の外交史・国際関係史研究に視点を広げたことで、戦前の歴史学研究会に関する論文集(加藤陽子編『「戦前歴史学」のアリーナ 歴史家たちの 1930 年代』東京大学出版会、2023)に、彼らを主人公とする論文「「左派外交史学」の曙光 1930 年代日本のマルクス主義史家たち」を寄稿することができたことも、本研究の成果といえるだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計23件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 前田亮介	4. 巻 -
2. 論文標題 「左派外交史学」の曙光：1930年代日本のマルクス主義史家たち	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 歴史学研究会編・加藤陽子責任編集『「戦前歴史学」のアリーナ：歴史家たちの1930年代』（東京大学出版会）	6. 最初と最後の頁 187-227
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田亮介	4. 巻
2. 論文標題 「暗殺の文化」が照らしだす日本の民主主義：筒井清忠『近代日本暗殺史』（PHP新書）	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Foresight（フォーサイト）	6. 最初と最後の頁
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 前田亮介	4. 巻 657
2. 論文標題 戦後北海道の政党政治における「革新」の構想と戦略：横路家二代の政党指導から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 北海道自治研究	6. 最初と最後の頁 2-17
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田亮介	4. 巻 31
2. 論文標題 「全国政治」が始動するとき：明治維新後の「中央」-「地方」関係を考える	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 松山大学地域研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 45-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田亮介	4. 巻 31
2. 論文標題 日本の政党政治はどのように発展してきたのか? : 二つの憲法の下で	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 松山大学地域研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 2-44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田亮介	4. 巻 73-1
2. 論文標題 【資料】黎明期日本社会党の地方組織(2・完) 「日本社会党北海道支部連合会期間報告」(1948-1951)の紹介	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 175-213
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 前田亮介	4. 巻 73-2
2. 論文標題 社会党道連における政党建設 1945-1952(1) 「日本社会党北海道支部連合会期間報告」によせて	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 91-111
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 前田亮介	4. 巻 18
2. 論文標題 戦略・アイロニー・連関 平石直昭『福沢諭吉と丸山眞男: 近現代日本の思想的原点』の原点	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 東京女子大学比較文化研究所附置丸山眞男記念比較思想研究センター報告	6. 最初と最後の頁 46-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 前田 亮介	4. 巻 245
2. 論文標題 「モノ」からみた政治史、脱魔術化される「天皇制」 書評 池田さなえ著『皇室財産の政治史』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 歴史科学	6. 最初と最後の頁 46-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田 亮介	4. 巻 130-5
2. 論文標題 2020年の歴史学界 回顧と展望：日本（近現代） 政治 2	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 史学雑誌	6. 最初と最後の頁 151-155
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田 亮介	4. 巻
2. 論文標題 「世界政府論」と「中立論」のあいだ 戦後国際法学のなかの日本政治外交史	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本評論社法律編集部編『法学者・法律家たちの八月十五日』（日本評論社）	6. 最初と最後の頁 247-275
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田 亮介	4. 巻 708
2. 論文標題 「制度」と「友敵」 坂野潤治『明治憲法体制の確立』の歴史叙述	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本史研究	6. 最初と最後の頁 81-98
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田 亮介	4. 巻 72-5
2. 論文標題 【資料】黎明期日本社会党の地方組織（1） 「日本社会党北海道支部連合会期間報告」（1948-1951）の紹介	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北大法学論集	6. 最初と最後の頁 281-348
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 前田 亮介	4. 巻 82-1
2. 論文標題 「史学統一」の夢 戦前（1923 1945）の大久保利謙	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 史苑	6. 最初と最後の頁 207-246
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 前田 亮介	4. 巻 3
2. 論文標題 「自治体外交」の時代（2・完） 横路道政期の訪韓・訪ソ（1983-1991）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北海道史への扉	6. 最初と最後の頁 1-28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 前田 亮介	4. 巻 -
2. 論文標題 合衆国の「危機」と「革命」 1960年代の坂本義和	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 前田亮介編『戦後日本の学知と想像力 政治学を読み破った 先に』（吉田書店）	6. 最初と最後の頁 23-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 前田 亮介	4. 巻 -
2. 論文標題 序	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 前田亮介編『戦後日本の学知と想像力 政治学を読み破った 先に』（吉田書店）	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田 亮介	4. 巻 2月12日
2. 論文標題 アイヌ文化振興法 成立に政権交代影響	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 北海道新聞	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 前田 亮介	4. 巻 2
2. 論文標題 「自治体外交」の時代（1）：横路道政期の訪韓・訪ソ（1983-1991）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 北海道史への扉	6. 最初と最後の頁 11-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 前田 亮介	4. 巻
2. 論文標題 「地方」の成立と政党	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本思想史学会編『日本思想史事典』（丸善出版）	6. 最初と最後の頁 536-537
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田 亮介	4. 巻 866
2. 論文標題 書評と紹介 末木孝典著『選挙干渉と立憲政治』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本歴史	6. 最初と最後の頁 104-106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田 亮介	4. 巻 245
2. 論文標題 「モノ」からみた政治史、脱魔術化される「天皇制」 書評 池田さなえ著『皇室財産の政治史』	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 歴史科学	6. 最初と最後の頁 46-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 前田 亮介	4. 巻 130(5)
2. 論文標題 2020年の歴史学界 回顧と展望 : 日本近現代 政治 2	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 史学雑誌	6. 最初と最後の頁 156-159
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計16件 (うち招待講演 10件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 前田亮介
2. 発表標題 戦前大陸政策と国際金融資本
3. 学会等名 JIIA公開シンポジウム (日本国際問題研究所主催) 「2つの開国: 幕末~戦後日本の政治と外交」 第2セッション「日本政治と国際金融」 (招待講演)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 前田亮介
2. 発表標題 (コメント) 第一セッション「第一次世界大戦後の国際秩序の形成と地域秩序」(報告者: 赤川尚平氏、樋口真魚氏、藤本健太郎氏、藤山一樹氏) について
3. 学会等名 JIIA公開シンポジウム(日本国際問題研究所・北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター共催)「戦間期国際秩序の形成とその変容: 地域間比較と日本」(招待講演)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 前田亮介
2. 発表標題 横浜正金銀行の3つの顔(1879-1954): 日本政治外交史の観点から
3. 学会等名 若手研究ランチョン: 法学・政治学の最前線【第1回】(北海道大学大学院法学研究科附属高等法政教育研究センター)(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 前田亮介
2. 発表標題 メイド・イン・USA: 戦後日本の新しい政治史学とアメリカの諸社会科学
3. 学会等名 日本政治学会2023年度研究大会分科会E-1
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 前田亮介
2. 発表標題 戦後北海道の政党政治における「革新」の構想と戦略: 横路家二代の政党指導から
3. 学会等名 第37回地域政府と政策を考える研究会(自治労北海道・北海道地方自治研究所)(招待講演)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 前田亮介
2. 発表標題 「総合」から「科学」へ 遠山茂樹・大久保利謙・佐藤誠三郎の明治維新史論 1945-1968
3. 学会等名 北大政治研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 前田亮介
2. 発表標題 日本の政党政治はどのように発展してきたのか？ - 二つの憲法の下で
3. 学会等名 松山大学法学部学術研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 前田亮介
2. 発表標題 「全国政治」が始動するとき 明治維新後の「中央」-「地方」関係を考える
3. 学会等名 松山大学法学部学術講演会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 前田亮介
2. 発表標題 戦略・アイロニー・連関 平石直昭『福澤諭吉と丸山眞男：近現代日本の思想的原点』の原点
3. 学会等名 東京女子大学丸山眞男記念比較思想研究センター 2022年度（第11回）公開研究会（招待講演）
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 前田亮介
2. 発表標題 対外膨張過程における帝国金融秩序の再設計 銀行家・軍・イギリス
3. 学会等名 日本国際政治学会大会・分科会セッションC - 1 「グローバリズムと地域主義 経済をめぐる外交史研究の新地平」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 前田 亮介
2. 発表標題 政治史家たちは「憲政」をめざす 大久保利謙の歴史叙述と大久保以後の歴史叙述
3. 学会等名 立教大学「グローバルヒストリーのなかの近代歴史学」第15回研究会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 前田 亮介
2. 発表標題 「ざわめき」と「作動」が共振するとき 『日本政治史講義：通史と対話』の読み方
3. 学会等名 政治寄席2021 御厨貴×牧原出『日本政治史講義』を読み破る」（東京大学先端科学技術研究センター・オープンキャンパス企画） （招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Ryosuke Maeda
2. 発表標題 Postwar Japanese party politics and intellectuals on the US-Japan Alliance
3. 学会等名 Inter-Cohort Seminars (Mansfield Foundation U.S.-Japan Network for the Future (招待講演))
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 前田 亮介
2. 発表標題 全体タイトル『沖縄：鏡像の異境』へのコメント
3. 学会等名 北大政治研究会 1月定例研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 前田 亮介
2. 発表標題 北海道はなぜ「社会党王国」となったのか？ 戦後初期の道連と農民同盟を中心に
3. 学会等名 北大政治研究会 5月定例研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 前田 亮介
2. 発表標題 (コメント)もうひとつの 言葉による参加 の系譜 (島田英明氏報告「平民英雄論へと続く道 徳富蘇峰と漢文学の系脈」について)
3. 学会等名 野村真紀さんメモリアル・レクチャー(北大政治研究会共催)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 前田 亮介(編著)	4. 発行年 2022年
2. 出版社 吉田書店	5. 総ページ数 448
3. 書名 戦後日本の学知と想像力 政治学を読み破った 先に	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------